

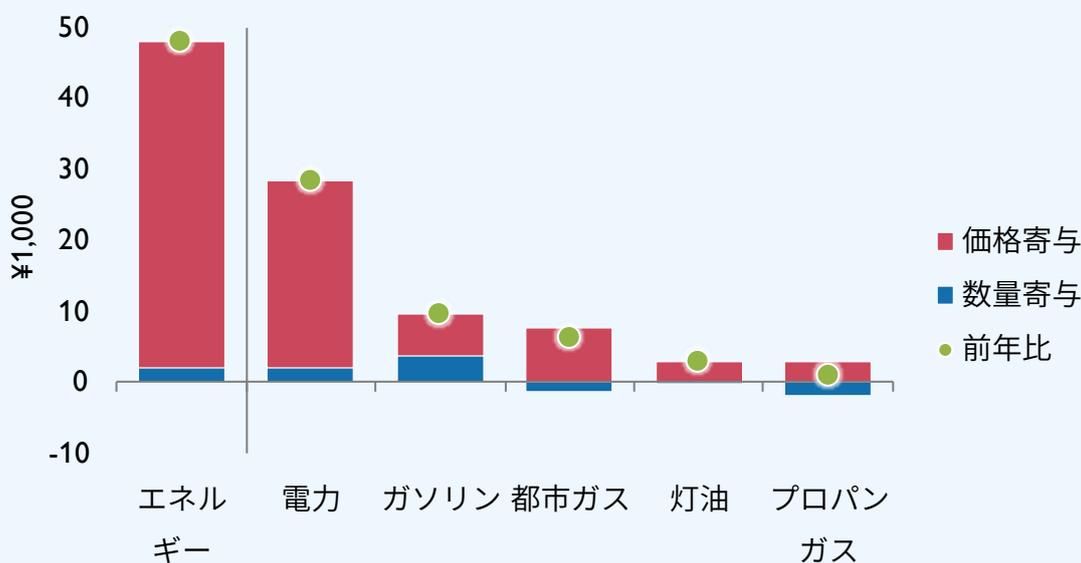
# 家計のエネルギー費は過去最大の30万円に

日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット 研究主幹 | 柳澤 明

## 要旨

- 家計のエネルギー費が膨らんでいる。2022年は30万円と、過去最大に並ぶあるいは超過する水準になると見込まれる。電気が過去最大を更新するほか、ガソリンは8年ぶり、都市ガスは7年ぶりの高額となる。
- その前年比増加幅が4万8,000円、2割と大きいのも特筆すべき点である。そのほとんどはエネルギー価格の上昇によるものである。特に、電気の値上がりは、単独でエネルギー費増分の半分以上に相当する2万6,000円もの押し上げに寄与する。

図1 | エネルギー費変化の要因分解[2022年、前年比]



- 2022年は消費支出総額も増える見込まれる。しかし、その増分のうち約半分はエネルギーと食料への支出増である。生活必需品への支出が実収入を超えて大きく増加するのは、家計の嗜好的行動の結果ではなく、必需品の価格高騰によるものである。
- 国内原油価格は、最高値圏からはやや軟化したとはいえ、依然として高値で推移している。ただし、その主要因は国際市況から円安に移った。米国の利上げペースが鈍化するとの観測が広まるとともに、ドル高圧力は弱まった。しかし、円は減価の修正が他の通貨より鈍い。このことは、一般にドル建てで国際取引されるエネルギーの輸入に際し、日本が他の国より重い負担を課せられる状態が続く可能性をはらんでいる。
- 液化天然ガス(LNG)輸入価格が以前と比べて上振れしている。単に価格水準が切り上がっているだけでなく、原油価格から想定される理論値を大きく上回るようになってきている。仮にエネルギー価格の代表たる原油価格が元の水準まで沈静化しても、家計が直面するエネルギー費の膨張をもたらしている高い電気・都市ガス価格は以前の水準まで戻らないことになる。